

総合計画の策定等について（答申）

1 計画の評価

2018年度に「かながわランドデザイン 第2期実施計画」の計画期間が終了し、当審議会は2019年4月に知事から新たな「実施計画」の策定について諮問を受けました。この間、県民、市町村などの意見をはじめ、計画策定専門部会における専門的な見地からの意見なども踏まえて、調査、審議してまいりました。

今般、新たな実施計画としてとりまとめられた別添の「かながわランドデザイン 第3期実施計画」（案）について、当審議会は全体として妥当なものと評価し、次のとおり意見を述べます。

（1）社会的な背景に対する認識について

- 2018年度に当審議会でも審議を行った「かながわランドデザイン 第2期実施計画 点検報告書」を踏まえて策定作業が進められ、人口構造の変化やそれに伴う課題を的確に把握しており、対応の方向性も適切なものと考えます。

（2）プロジェクト編について

- 前計画に引き続き、先進性や発展性を持った重点施策を分野横断的にとりまとめてプロジェクトとすることとし、5つの柱を立てて23のプロジェクトを位置づけたことは、県の重点施策を強力にかつ効果的に推進していくため重要だと考えます。またそうすることにより、重点施策を県民により明確にアピールし、分かりやすい計画となることから、適切であると考えます。
- プロジェクトの達成状況を多角的に評価するため、数値目標をプロジェクトの達成度を象徴的に示す指標と、実施した施策・事業の進捗状況や達成の度合いを測るKPIに分けて整理し、それぞれを全てのプロジェクトに複数設定したことは適切であると考えます。
- プロジェクトとSDGsの関係を整理するとともに、SDGsに結び付く県の具体的な取組みが示されたことは、適切であると考えます。県民、NPO、企業、大学、団体、市町村などの多様な主体とSDGsの理念を共有し、神奈川の課題に即したSDGsにつながる取組みを進めるとともに、今後もSDGsを座標軸に政策を更に進化させ、県として果たすべき役割や使命を実行することを期待します。
- 前計画に引き続き、超高齢社会への対応など我が国が直面する大きな課題を乗り越えるために、複数のプロジェクトを横断的に実施する政策を「神奈川の戦略」として掲げたことは適切であり、先進的な取組みとして全国のリーディングモデルとなるよう果敢に取り組まれることを期待します。

（3）主要施策・計画推進編について

- プロジェクトで取り組むものも含め、県が着実に実施していく施策・事業を体系化し、基本構想の7つの政策分野別と、5つの地域政策圏別に整理したことは、県の政策の全体像が把握でき適切であると考えます。

(4) 計画の策定手続きについて

- 計画に空白期間を設けないよう短期間に集中して計画づくりを行ったことについては、行政の継続性の確保といった観点から適切であると考えます。
- 県民参加意見、市町村意見とともに、提案された意見等をできる限り計画に反映させるなど、短期間の策定手続きにもかかわらず、県民や市町村などの協力を得て、参加による計画づくりが行われたものと考えます。

2 計画の推進に当たっての留意事項

今後の計画の推進に当たっては、次の点に留意するよう求めます。

(1) 計画の着実な遂行

- キャッチフレーズだけが先行することのないよう、「めざすべき4年後の姿」に掲げる「コミュニティの再生・活性化による笑いあふれる100歳時代」の実現に向けて、県民が実感できる成果にこだわり、着実に取り組むことを求めます。

(2) 社会環境の変化への柔軟な対応

- 神奈川では、全国屈指のスピードで高齢化が進むとともに、少子化も進行しており、2020年頃に人口のピークを迎え、その後減少していくことが見込まれています。また、AI、IoT、ロボットなどの第4次産業革命に伴う技術の更なる進展が見込まれるなど、今後も、神奈川をとりまく社会環境は様々に変化していくことが予想されます。計画の推進に当たっては、時代の変化や県民ニーズの動向などを的確に把握し、新たな政策課題が生じた場合には、柔軟かつ迅速な政策展開を求めます。

(3) 計画の適切な進行管理

- 計画を着実に推進し、進行管理を行っていくため、プロジェクトに掲げた指標の動向やKPIの達成状況、事業の実施状況などにより、総合的な政策評価を行うことが必要です。また、証拠に基づく政策立案（EBPM）の考え方を取り入れて限られた予算・資源を有効に活用するとともに、SDGsを座標軸とした検証を行うことが必要です。
- 評価の結果を県民に分かりやすく示すとともに、評価に基づいて毎年度の政策運営を改善する「政策のマネジメント・サイクル」により、計画の目標達成に向けて効率的・効果的な政策運営を行っていくよう求めます。

(4) 横断的な対応と連携の推進

- 計画の推進に当たっては、部局間の分野横断的な対応を図ることはもとより、県民、NPO、企業、大学、団体、市町村などと十分に情報や目的を共有しながら連携を深め、その力が発揮されるよう努力することを求めます。

(5) 県民に開かれた政策運営

- 計画策定後においても、ホームページやSNSなども活用し、若年層も含めた幅広い年齢層に取組み状況などを分かりやすく伝え続けるよう努めるとともに、常に県政に対する県民等の意見やニーズなどを積極的に把握し、政策運営に活かしていくことを求めます。